令和　4　年度

第5次総合振興計画**事務事業評価シート（様式1）**

提出日	R4.6.21
担当 課名	政策推進課
担当 グループ名	地方創生室グループ
担当 記入者名	

1　事業概要

(1)事業名	移住サポートセンター事業費	(2)事業種別（新規・継続）	継続	(3)事業性格（政策・一般）	政策事業

(4)第5次総振での位置づけ		(5)予算・財源等の別	
①基本目標	自立した経営のまち〈計画の推進〉	①会計区分	一般会計
②大項目	広報・広聴	②財源区分	町単独
③中項目	総合相談の充実	③予算科目	款 2 項 1 目 6
④施策		④予算事業名	移住サポートセンター事業費
⑤施策コード	7-1-2-1　掲載ページ　111　ページ		

(6)実施根拠		(7)総合戦略	
①事務分類（自治・受託）	自治事務	①総合戦略（該当事業名）	移住サポートセンター事業
②根拠法令	まち・ひと・しごと創生法		
③事業期間	開始　平成28年5月から	終了	未定　年　月まで

2　事業の目的・対象及び内容

(1)目的（何のために行うか）	(3)手段（内容・どのような取り組みか）
移住希望者に対するワンストップの支援を通し、本町への移住・定住を促進することにより、人口減少を緩やかに抑制することを目的とする。	移住希望者の総合窓口となる移住サポートセンターにおいて、専門の移住コーディネーターを配置し、受付・相談、空き物件や地域特性などの調査、メールマガジンやイベントなどでの情報発信等の業務を通し、ワンストップの支援を実施。
(2)対象（誰に対して、何に対して行うか）	(4)成果イメージ（どのような状態になることを目指すか）
本町への移住・定住希望者、空き家等活用希望者など	移住・定住の促進により、空き家・空き店舗・遊休農地の有効活用が図られ、同時に税収の増加やにぎわいの創出による経済効果などが期待できる。このような好循環の人口サイクルが成果イメージとなる。
対象数　－　単位　人	

(5)事業を取り巻く環境（社会環境、町民ニーズ等）、団体、議会等からの要望など

人口誘導・定住促進の分野は、国・県とも制度・財政両面で積極的な支援を行っている。町においても総合戦略の基本目標に掲げ、平成28年5月に県内で初となる移住サポートセンターを設置し、人口の社会増に向けた取組を進めている。一方で、移住希望者の要望に合致する物件（特に農地付き）の不足や、関係課、不動産業者等との連携などの課題もある。

(6)SDGsへの貢献

3　事業のコスト（実績・予算・決算）　（単位：千円）

項目＼(1)事業(内容)名称	移住サポートセンター事業費				
決算・予算年度	H30年度決算	R元年度決算	R2年度決算	R3年度決算	R4年度予算
(2)事業費内訳 委託料	4,167	4,139	4,479	5,162	5,296
使用料及び賃借料	240	240	240	0	6
工事請負費	0	0	0	0	0
備品購入費	0	0	0	0	100
	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
直接事業費合計	4,407	4,379	4,719	5,162	5,402
(3)財源内訳 国庫支出金	2,203	0	0	0	0
県支出金	1,469	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0	0
一般財源	735	4,379	4,719	5,162	5,402
合計	4,407	4,379	4,719	5,162	5,402
(4)補助金名	地方創生推進交付金及び埼玉県ふるさと創造資金				
(5)人件費					
投入職員数	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
年間人件費	1,593	1,543	1,528	1,526	1,561
(6)総事業費	6,000	5,922	6,247	6,688	6,963
サービス量（件）	27	26	43	58	27
サービス単価	222.2	227.8	145.3	115.3	257.9
（単位）	千円／移住等決定件数1件あたり				

4　指標の検証（活動指標・成果指標）			移住サポートセンター事業費			
指標名			単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度予算積算
（1）活動指標（実施した事業の量：回数、延長、面積等）						
指標名	移住希望者受付件数	目標値	件	80	120	200
		実績値	件	124	223	
		達成率	%	155.0	185.8	
	相談件数	目標値	件	600	650	900
		実績値	件	687	948	
		達成率	%	114.5	145.8	
（2）成果指標（実施した結果として得られた成果の量と達成度：人数、世帯数、件数、団体数、コスト指標等）						
指標名	空き家活用（総振目標指標p53） R7年度目標値 42件	目標値	件	18	32	36
		実績値	件	54	67	
		達成率	%	300.0	209.4	
	町内移住・定住者数	目標値	人	50	55	70
		実績値	人	78	107	
		達成率	%	156.0	194.5	

（3）その他指標に現れない成果

実績報告会や体験ツアー、空き店舗見学会等の開催を通し、町内の魅力を積極的・効果的に情報提供することにより、本町に興味を持ち、足を運んでいただける関係人口や交流人口も増加している。

5　事業評価

（1）項目別評価

評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	2	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他（　　）
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	2	1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他（　　）
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業を行うのに民間活力（企業、NPO、ボランティアなど）を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他（　　）
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	1	1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他（　　）
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他（　　）
有効性	成果の向上	1	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	1	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他（　　）
進捗度	事業の進捗	1	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他（　　）

（2）総合評価（上記結果を踏まえて、問題点や課題を記載してください。）

本事業は、直接的に本町人口の社会増に繋がる取組であり、減少傾向の緩やかな抑制に寄与している。移住・定住が促進されることにより、税収の増加や空き家等の有効活用に伴う犯罪防止・環境美化が実現可能となり、にぎわい創出による経済効果も期待できる。また、令和2年度に実施した小川町魅力発信拠点整備事業（旧二葉支店改修）により、令和3年度から活動場所が駅前の好立地に移転したことに伴い、これまで以上の情報発信が可能となり、サテライト施設での活動と合わせて移住希望者へのアプローチを行い、マッチングの増加を図っていきたい。しかし、本町への移住希望者は増加しているものの、ニーズに合致する物件の確保が課題となっており、今後も継続して情報収集を行う必要がある。

6　事業の方向性の判断

1　拡充　2　現状維持　3　縮小・統廃合

評価主体	（1）一次評価 （担当課長）	（2）二次評価 （政策推進課長）	（3）最終評価 （町長）
評価	2		2
説明	駅前への移転やコロナ禍における移住希望の需要もあり、受付・相談件数は伸びている。現状を継続し取り組んでいく必要がある。		道の駅、NESTo等と連携を図り、観光案内所とともに、移住者増加に向け継続して事業に取り組む。